

運鋁鋼鐵股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告 民國104及103年度

地址：高雄市前金區中正四路235號13樓之1

電話：(07)969-5858

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3	-
四、個體資產負債表	4	-
五、個體綜合損益表	5~6	-
六、個體權益變動表	7	-
七、個體現金流量表	8~9	-
八、個體財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~22	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22	五
(六) 重要會計項目之說明	23~44	六~二二
(七) 關係人交易	45~46	二三
(八) 質抵押之資產	46	二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46~47	二五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	47、49~51	二六、二八
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	47~48	二七
2. 轉投資事業相關資訊	47~48	二七
3. 大陸投資資訊	48	二七
(十四) 部門資訊	-	-
九、重要會計項目明細表	59~70	-

會計師查核報告

運鋁鋼鐵股份有限公司 公鑒：

運鋁鋼鐵股份有限公司民國 104 年 12 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。

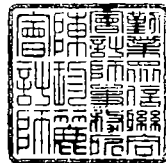
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達運鋁鋼鐵股份有限公司民國 104 年 12 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效及個體現金流量。

運鋁鋼鐵股份有限公司民國 104 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師執行第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報告相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 珍 麗

陳珍麗



會計師 龔 俊 吉

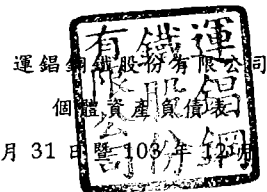
龔俊吉



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 3 月 10 日



民國 104 年 12 月 31 日 暨 103 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日		103 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日		103 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金 (附註六)	\$ 28,393	1	\$ 15,216	-	\$ 83,770	2	2100	短期借款 (附註十三及二四)	\$ 446,312	12	\$ 648,879	15	\$ 1,038,512	25
1150	應收票據	414	-	-	-	-	-	2110	應付短期票券 (附註十三)	159,801	4	80,000	2	80,000	2
1170	應收帳款 (附註四、七、二二、二三及二四)	179,535	5	241,595	6	348,754	8	2150	應付票據	4,523	-	8,048	-	3,483	-
1200	其他應收款	91,310	2	91,978	2	25,777	1	2170	應付帳款 (附註二三)	50,256	1	32,302	1	94,428	2
1310	存貨 (附註四、五及八)	752,481	20	1,019,283	24	781,456	19	2219	其他應付款 (附註十四)	35,827	1	38,847	1	20,987	1
1476	其他金融資產 (附註四、九及二四)	79,257	2	206,526	5	254,058	6	2230	本期所得稅負債 (附註四)	1,145	-	2,164	-	-	-
1479	其他流動資產	2,384	-	1,160	-	23,186	-	2311	預收貨款	39,741	1	88,371	2	17,876	-
11XX	流動資產合計	<u>1,133,774</u>	<u>30</u>	<u>1,575,758</u>	<u>37</u>	<u>1,517,001</u>	<u>36</u>	2322	一年內到期之長期借款 (附註十三及二四)	31,808	1	170,694	4	-	-
	非流動資產							2399	其他流動負債	113	-	177	-	399	-
1550	採用權益法之投資 (附註四及十)	1,701,780	44	1,624,664	39	1,606,845	38	21XX	流動負債合計	<u>769,526</u>	<u>20</u>	<u>1,069,482</u>	<u>25</u>	<u>1,255,685</u>	<u>30</u>
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一及二四)	606,108	16	630,739	15	635,712	15		非流動負債						
1760	投資性不動產 (附註四、十二及二四)	363,352	10	363,416	9	363,631	9	2540	長期借款 (附註十三及二四)	763,384	20	793,992	19	816,843	20
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及十八)	14,482	-	13,344	-	41,910	1	2570	遞延所得稅負債 (附註四、五及十八)	17,364	1	11,348	-	8,385	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註四、九及二四)	10,187	-	10,547	-	17,340	1	2640	淨確定福利負債 (附註四、五及十五)	2,910	-	20,609	1	19,132	-
1990	其他非流動資產	444	-	298	-	950	-	2645	存入保證金	3,228	-	5,897	-	5,894	-
15XX	非流動資產合計	<u>2,696,353</u>	<u>70</u>	<u>2,643,008</u>	<u>63</u>	<u>2,666,388</u>	<u>64</u>	25XX	非流動負債合計	<u>786,886</u>	<u>21</u>	<u>831,846</u>	<u>20</u>	<u>850,254</u>	<u>20</u>
								2XXX	負債總計	<u>1,556,412</u>	<u>41</u>	<u>1,901,328</u>	<u>45</u>	<u>2,105,939</u>	<u>50</u>
									權益 (附註四及十六)						
								3110	普通股股本	1,121,560	29	1,100,000	26	1,100,000	26
								3200	資本公積	934,058	24	934,058	22	930,824	22
								3300	保留盈餘	242,928	6	284,487	7	152,776	4
								3400	其他權益	17,629	1	41,353	1	-	-
								3500	庫藏股票	(42,460)	(1)	(42,460)	(1)	(106,150)	(2)
								3XXX	權益合計	<u>2,273,715</u>	<u>59</u>	<u>2,317,438</u>	<u>55</u>	<u>2,077,450</u>	<u>50</u>
1XXX	資產總計	<u>\$3,830,127</u>	<u>100</u>	<u>\$4,218,766</u>	<u>100</u>	<u>\$4,183,389</u>	<u>100</u>	3X2X	負債及權益總計	<u>\$3,830,127</u>	<u>100</u>	<u>\$4,218,766</u>	<u>100</u>	<u>\$4,183,389</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：顏德和



經理人：顏德威



會計主管：朱培誠



運鋁鋼鐵股份有限公司

個體綜合損益表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		104年度		103年度	
		金	%	金	%
4000	營業收入（附註四及二三）	\$4,525,296	100	\$4,977,462	100
5000	營業成本（附註八、十七及二三）	<u>4,455,364</u>	<u>99</u>	<u>4,660,583</u>	<u>94</u>
5900	營業毛利	<u>69,932</u>	<u>1</u>	<u>316,879</u>	<u>6</u>
	營業費用（附註十七）				
6100	推銷費用	132,588	3	171,445	3
6200	管理費用	37,112	1	46,557	1
6300	研究發展費用	<u>2,675</u>	<u>-</u>	<u>3,030</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>172,375</u>	<u>4</u>	<u>221,032</u>	<u>4</u>
6900	營業淨利（損）	(<u>102,443</u>)	(<u>3</u>)	<u>95,847</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註十七）	20,480	1	12,511	-
7020	其他利益及損失（附註十七）	13,768	-	20,824	1
7050	財務成本（附註十七）	(34,660)	(1)	(38,403)	(1)
7070	採用權益法之子公司之損益份額（附註四）	<u>173,611</u>	<u>4</u>	<u>67,149</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>173,199</u>	<u>4</u>	<u>62,081</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	70,756	1	157,928	3
7950	所得稅費用（附註四、五及十八）	(<u>9,734</u>)	<u>-</u>	(<u>25,459</u>)	(<u>1</u>)
8200	本年度淨利	<u>61,022</u>	<u>1</u>	<u>132,469</u>	<u>2</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		104年度		103年度	
		金	%	金	%
	其他綜合損益				
	不重分類至損益項目				
8311	確定福利計畫再衡				
	量數	\$ 6,288	-	(\$ 913)	-
8349	與不重分類之項目				
	相關之所得稅	(1,069)	-	155	-
8310		<u>5,219</u>	-	<u>(758)</u>	-
	後續可能重分類至損益				
	之項目				
8380	採用權益法之子公				
	司之其他綜合損				
	益份額	(28,504)	-	49,742	1
8399	與可能重分類之項				
	目相關之所得稅	<u>4,780</u>	-	<u>(8,389)</u>	-
8360		<u>(23,724)</u>	-	<u>41,353</u>	<u>1</u>
8300	本年度其他綜合損				
	益 (稅後淨額)	<u>(18,505)</u>	-	<u>40,595</u>	<u>1</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 42,517</u>	<u>1</u>	<u>\$ 173,064</u>	<u>3</u>
	每股盈餘 (附註十九)				
9750	基本每股盈餘	<u>\$ 0.55</u>		<u>\$ 1.23</u>	
9850	稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.55</u>		<u>\$ 1.22</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：顏德和



經理人：顏德威



會計主管：朱培誠



運錫鋼鐵股份有限公司

個體權益變動表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

									其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額		
代碼	股 股數(千股)	本 金	資 本	公 積	保 法定盈餘公積	留 特別盈餘公積	盈 未分配盈餘	餘 合 計			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	\$ 930,824	\$ 59,374	\$ -	\$ 93,402	\$ 152,776	\$ -	(\$ 106,150)	\$ 2,077,450
	102 年度盈餘分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	2,405	-	(2,405)	-	-	-	-
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	-	132,469	132,469	-	-	132,469
D3	103 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(758)	(758)	41,353	-	40,595
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	131,711	131,711	41,353	-	173,064
L1	處分庫藏股	-	-	2,112	-	-	-	-	-	63,690	65,802
N1	發行員工認股權	-	-	1,122	-	-	-	-	-	-	1,122
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	110,000	1,100,000	934,058	61,779	-	222,708	284,487	41,353	(42,460)	2,317,438
B3	依金管證發字第 1010012865 號令 提列特別盈餘公積(附註十六)	-	-	-	-	16,894	(16,894)	-	-	-	-
	103 年度盈餘分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	13,215	-	(13,215)	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(86,240)	(86,240)	-	-	(86,240)
B9	普通股股票股利	-	21,560	-	-	-	(21,560)	(21,560)	-	-	-
		-	21,560	-	13,215	-	(121,015)	(107,800)	-	-	(86,240)
D1	104 年度淨利	-	-	-	-	-	61,022	61,022	-	-	61,022
D3	104 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,219	5,219	(23,724)	-	(18,505)
D5	104 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	66,241	66,241	(23,724)	-	42,517
Z1	104 年 12 月 31 日餘額	110,000	\$ 1,121,560	\$ 934,058	\$ 74,994	\$ 16,894	\$ 151,040	\$ 242,928	\$ 17,629	(\$ 42,460)	\$ 2,273,715

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：顏德和



經理人：顏德威

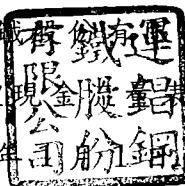


會計主管：朱培誠



運鋁銅鐵有限公司

個體



民國 104 及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		104 年度	103 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 70,756	\$157,928
A20000	調整項目		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	39,334	36,659
A20900	利息費用	34,660	38,403
A21200	利息收入	(806)	(1,012)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	1,122
A22400	採用權益法認列子公司損益之份額	(173,611)	(67,149)
A23700	非金融資產減損損失	10,179	12,085
A29900	其他項目	(4,190)	9,773
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31130	應收票據	(414)	-
A31150	應收帳款	62,060	107,159
A31180	其他應收款	605	(66,201)
A31200	存 貨	256,623	(249,912)
A31240	其他流動資產	(1,224)	22,371
A32130	應付票據	(3,525)	4,565
A32150	應付帳款	17,954	(62,126)
A32180	其他應付款項	(14,874)	17,583
A32990	預收貨款	(48,630)	70,495
A32990	其他營業負債	(327)	(511)
A33000	營運產生之現金流入	244,570	31,232
A33100	收取之利息	869	1,011
A33200	收取之股利	67,991	99,072
A33300	支付之利息	(33,659)	(36,033)
A33500	支付之所得稅	(2,164)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>277,607</u>	<u>95,282</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(14,639)	(31,815)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	33	40
B06500	其他金融資產減少	127,629	54,325

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年度	103 年度
B06700	其他非流動資產增加	(<u>\$ 1,278</u>)	(<u>\$ 564</u>)
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>111,745</u>	<u>21,986</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(202,567)	(389,633)
C00500	應付短期票券增加	79,801	-
C01600	舉借長期借款	-	1,646,052
C01700	償還長期借款	(164,500)	(1,508,046)
C03000	收取存入保證金	-	3
C03100	存入保證金返還	(2,669)	-
C04500	發放現金股利	(86,240)	-
C05000	庫藏股票處分	-	65,802
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>376,175</u>)	(<u>185,822</u>)
EEEE	本年度現金淨增加 (減少)	13,177	(68,554)
E00100	年初現金餘額	<u>15,216</u>	<u>83,770</u>
E00200	年底現金餘額	<u>\$ 28,393</u>	<u>\$ 15,216</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：顏德和



經理人：顏德威



會計主管：朱培誠



運鋁鋼鐵股份有限公司

個體財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

運鋁鋼鐵股份有限公司（以下稱本公司）於 76 年 7 月設立，本公司主要從事不銹鋼裁剪、分條及表面處理等加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務。

本公司股票於 103 年 10 月奉金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）核准公開發行。於 104 年 2 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准於興櫃股票櫃檯買賣，嗣經核准預計 105 年 3 月 22 日起在台灣證券交易所上市。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 105 年 3 月 10 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布但未經金管會認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs）。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日或 交易於 2014 年 7 月 1 日及以後
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之 資產出售或投入」	未 定
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例 外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公

允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間

之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

1. 辨認客戶合約；
2. 辨認合約中之履約義務；
3. 決定交易價格；
4. 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
5. 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「修正後準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

本公司於轉換至修正後之準則之初始資產負債表係依其規定認列與衡量，除修正後之準則所規定禁止追溯適用之部分規定，以及對部分修正後之準則給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註二八），本公司係追溯適用修正後之準則之規定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之本年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之本年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」、「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受有其他限制者。流動負債包括預期於資產負債表日後

12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

本公司編製個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣；收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括製成品、在製品、原料及物料。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本按加權平均法計價。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

除土地以成本計價且不提列折舊外，土地以外之不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

本公司採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，並至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者，若其低於帳面金額時，則將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決

定之帳面金額（減除折舊或攤銷）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。原始認列時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產分類係於原始認列時視其性質及目的而決定。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單

一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有客觀減損證據後，再以組合就過去收款經驗以及與應收款項違約有關之可觀察因素評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益總和間之差額係認列於損益。

權益工具

權益工具係指表彰本公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

金融負債係以有效利息法計算之攤銷後成本或透過損益按公允價值衡量。透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益，包含所支付之股利或利息。

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

衍生工具

衍生工具於簽訂合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，產生之利益或損失除採用避險會計外直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

營業租賃之租賃收益或給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

(十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

(十五) 股份基礎給付協議

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量，與預期既得權益工具之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列為遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映本公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若會計估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

(一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(二) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來是否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
庫存現金	\$ 11	\$ -	\$ 96
銀行支票存款及活期存款	<u>28,382</u>	<u>15,216</u>	<u>83,674</u>
	<u>\$28,393</u>	<u>\$15,216</u>	<u>\$83,770</u>

七、應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，餘參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之逾期帳齡分析如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
未逾期	\$172,482	\$241,595	\$348,754
1 至 45 天	<u>7,053</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$179,535</u>	<u>\$241,595</u>	<u>\$348,754</u>

本公司於 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日皆未提列備抵呆帳。

八、存貨

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
製成品	\$ 214,491	\$ 333,281	\$ 313,355
在製品	69,002	55,398	38,721
原料	462,789	624,804	409,870
物料	6,199	5,800	2,482
在途存貨	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>17,028</u>
	<u>\$ 752,481</u>	<u>\$ 1,019,283</u>	<u>\$ 781,456</u>

104 及 103 年度與存貨相關之營業成本分別為 4,455,364 千元及 4,660,583 千元，其中分別包括存貨跌價損失 10,179 千元及 12,085 千元。

九、其他金融資產

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
質押定存	\$ 79,257	\$ 206,526	\$ 261,596
存出保證金	<u>10,187</u>	<u>10,547</u>	<u>9,802</u>
	89,444	217,073	271,398
減：其他金融資產－流動	<u>79,257</u>	<u>206,526</u>	<u>254,058</u>
其他金融資產－非流動	<u>\$ 10,187</u>	<u>\$ 10,547</u>	<u>\$ 17,340</u>

104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之質押定存年利率分別為 0.08%~1.02%、0.02%~3.00%及 0.02%~1.37%。

十、採用權益法之投資

係持有子公司 QIYI PRECISION METALS CO., LTD (QIYI) 之普通股，並透過其持有大陸子公司寧波奇億金屬有限公司 100% 股權。本公司於 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日持有之所有權權益及表決權百分比皆為 100%。

104 年及 103 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備每一類別之帳面金額如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
土 地	\$363,816	\$363,816	\$363,816
建築物及附屬設備	163,431	170,763	181,217
機器設備	74,860	92,793	85,936
其他設備	4,001	3,367	2,812
未完工程	-	-	1,931
	<u>\$606,108</u>	<u>\$630,739</u>	<u>\$635,712</u>

104 年度

成 本	建築物及					合 計
	土 地	附屬設備	機器設備	其他設備	未完工程	
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 363,816	\$ 244,049	\$ 215,189	\$ 16,287	\$ 1,851	\$ 841,192
增 添	-	6,277	6,386	1,976	-	14,639
處 分	-	(3,995)	(865)	(2,294)	(1,851)	(9,005)
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 363,816</u>	<u>\$ 246,331</u>	<u>\$ 220,710</u>	<u>\$ 15,969</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 846,826</u>
累 計 折 舊						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 73,286	\$ 122,396	\$ 12,920	\$ 1,851	\$ 210,453
折舊費用	-	13,609	24,319	1,342	-	39,270
處 分	-	(3,995)	(865)	(2,294)	(1,851)	(9,005)
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 82,900</u>	<u>\$ 145,850</u>	<u>\$ 11,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 240,718</u>

103 年度

成 本	建築物及					合 計
	土 地	附屬設備	機器設備	其他設備	未完工程	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 363,816	\$ 241,460	\$ 186,204	\$ 14,709	\$ 1,931	\$ 808,120
增 添	-	2,250	28,985	1,828	259	33,322
處 分	-	-	-	(250)	-	(250)
重 分 類	-	339	-	-	(339)	-
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 363,816</u>	<u>\$ 244,049</u>	<u>\$ 215,189</u>	<u>\$ 16,287</u>	<u>\$ 1,851</u>	<u>\$ 841,192</u>
累 計 折 舊						
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 60,243	\$ 100,268	\$ 11,897	\$ -	\$ 172,408
折舊費用	-	13,043	22,128	1,273	-	36,444
處 分	-	-	-	(250)	-	(250)
重 分 類	-	-	-	-	1,851	1,851
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,286</u>	<u>\$ 122,396</u>	<u>\$ 12,920</u>	<u>\$ 1,851</u>	<u>\$ 210,453</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物及附屬設備

工程、廠房及辦公室

20 至 40 年

空調、機電及裝修

5 至 16 年

機器設備

1 至 20 年

其他設備

3 至 5 年

104 及 103 年度皆無應資本化之利息。

十二、投資性不動產

	建築物及 土 地 附 屬 設 備 合 計		
104 年度			
成 本			
104 年 1 月 1 日餘額	\$363,053	\$ 11,383	\$374,436
處 分	-	(1,430)	(1,430)
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 9,953</u>	<u>\$373,006</u>
累計折舊			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 11,020	\$ 11,020
處 分	-	(1,430)	(1,430)
折舊費用	-	64	64
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,654</u>	<u>\$ 9,654</u>
104 年 1 月 1 日淨額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 363</u>	<u>\$363,416</u>
104 年 12 月 31 日淨額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$363,352</u>
103 年度			
成 本			
103 年 1 月 1 日及 12 月 31 日餘額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 11,383</u>	<u>\$374,436</u>
累計折舊			
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 10,805	\$ 10,805
折舊費用	-	215	215
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,020</u>	<u>\$ 11,020</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 578</u>	<u>\$363,631</u>
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 363</u>	<u>\$363,416</u>

投資性不動產之公允價值係於 103 年 6 月由獨立評價公司評價，該評價係分別以比較法及成本法評估土地與建築物及附屬設備之公允價值。104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日公允價值均約為 710,000 千元。

投資性不動產中之建築物及附屬設備係以直線基礎按 10 至 20 年計提折舊。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二四。

十三、借 款

(一) 短期借款

主係提供擔保之銀行週轉性借款及出口押匯，104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之年利率分別為 1.49%～1.88%、0.85%～1.97% 及 1.50%～1.86%。

(二) 應付短期票券

係由兆豐票券金融公司、中華票券金融公司、合作金庫票券金融公司及萬通票券金融公司提供擔保之應付商業本票。104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之年利率分別為 1.51%～1.59%、1.62%～1.64% 及 1.57%～1.58%。

(三) 長期借款

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
玉山商業銀行主辦			
100 年聯貸案甲項—已於 103 年 12 月提前清 償，年利率為 1.86%～ 1.88%	\$ -	\$ -	\$400,000
100 年聯貸案丙項—已於 103 年 12 月提前清 償，年利率為 1.55%～ 2.06%	-	-	418,694
103 年聯貸案甲項—自 105 年 12 月起按季償 還至 108 年 12 月，104 年及 103 年 12 月 31 日之年利率分別為 1.91%及 2.03%	800,000	800,000	-
103 年聯貸案丙項—循環 動用，年利率 1.85%	-	170,694	-
	800,000	970,694	818,694
減：未攤銷遞延主辦費	4,808	6,008	1,851
	795,192	964,686	816,843
減：一年內到期長期借款	31,808	170,694	-
長期借款	<u>\$763,384</u>	<u>\$793,992</u>	<u>\$816,843</u>

上述玉山商業銀行主辦之聯貸案於 103 年 11 月重新簽訂，其中丙項額度調增為 1,000,000 千元，可循環動用期間為首次動

用日起至屆滿3年之日(106年12月)止。除其他有關規定外，尚規定本公司以年度個體財務報告為計算基礎，於貸款存續期間內，應維持特定流動比率、負債比率及有形淨值金額。本公司於104年12月31日暨103年12月31日及1月1日皆符合上述規定。

十四、其他應付款

	104年 12月31日	103年 12月31日	103年 1月1日
淨確定福利負債—流動(附註十五)	\$12,077	\$ 24	\$ 24
應付進出口費用	7,785	9,889	4,653
應付薪資及獎金	7,123	13,040	9,971
應付包裝費	2,735	3,138	767
應付員工酬勞(紅利)及董監事酬勞	1,500	3,854	-
應付利息	1,447	1,645	1,368
其 他	3,160	7,257	4,204
	<u>\$35,827</u>	<u>\$38,847</u>	<u>\$20,987</u>

十五、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」辦理之退休金制度，係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額之一定比率提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度3月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

列入個體資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	\$ 19,565	\$ 25,797	\$ 23,919
計畫資產公允價值	(4,578)	(5,164)	(4,763)
提撥短絀	14,987	20,633	19,156
列入其他應付款 (附註十四)	(12,077)	(24)	(24)
淨確定福利負債	<u>\$ 2,910</u>	<u>\$ 20,609</u>	<u>\$ 19,132</u>

淨確定福利負債變動如下：

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債 (資 產)
104 年度			
104 年 1 月 1 日	<u>\$ 25,797</u>	<u>(\$ 5,164)</u>	<u>\$ 20,633</u>
服務成本			
當期服務成本	572	-	572
利息費用 (收入)	<u>419</u>	<u>(86)</u>	<u>333</u>
認列於損益	<u>991</u>	<u>(86)</u>	<u>905</u>
再衡量數			
計畫資產報酬 (除包含於 淨利息之金額外)	-	(48)	(48)
精算損失—人口統計假 設變動	274	-	274
精算損失—財務假設變 化	441	-	441
精算利益—經驗調整	<u>(6,955)</u>	<u>-</u>	<u>(6,955)</u>
認列於其他綜合損益	<u>(6,240)</u>	<u>(48)</u>	<u>(6,288)</u>
雇主提撥	<u>-</u>	<u>(263)</u>	<u>(263)</u>
福利支付	<u>(983)</u>	<u>983</u>	<u>-</u>
104 年 12 月 31 日	<u>\$ 19,565</u>	<u>(\$ 4,578)</u>	<u>\$ 14,987</u>
103 年度			
103 年 1 月 1 日	<u>\$ 23,919</u>	<u>(\$ 4,763)</u>	<u>\$ 19,156</u>
服務成本			
當期服務成本	545	-	545
利息費用 (收入)	<u>388</u>	<u>(80)</u>	<u>308</u>
認列於損益	<u>933</u>	<u>(80)</u>	<u>853</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債 (資 產)
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含於 淨利息之金額外)	\$ -	(\$ 32)	(\$ 32)
精算損失—人口統計假 設變動	232	-	232
精算損失—經驗調整	713	-	713
認列於其他綜合損益	945	(32)	913
雇主提撥	-	(289)	(289)
103 年 12 月 31 日	\$ 25,797	(\$ 5,164)	\$ 20,633

本公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險

勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行 2 年定期存款利率計算而得之收益。

2. 利率風險

政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。

3. 薪資風險

確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
折現率 (%)	1.375	1.625	1.625
薪資預期增加率 (%)	2.000	2.000	2.000

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
折 現 率		
增加 0.25%	(\$447)	(\$570)
減少 0.25%	\$463	\$589
薪資預期增加率		
增加 0.25%	\$452	\$576
減少 0.25%	(\$439)	(\$561)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
預期 1 年內提撥金額	\$12,314	\$289
確定福利義務平均到期 期間	9.2 年	9.0 年

十六、權 益

(一) 股 本

普通股股本

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
額定股數 (千股)	160,000	160,000	110,000
額定股本	\$1,600,000	\$1,600,000	\$1,100,000
已登記股數 (千股)	112,156	110,000	110,000
已發行且已收足股款之股數 (千股)	112,156	110,000	110,000

(二) 資本公積

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本（註 1）			
股票發行溢價	\$540,000	\$540,000	\$540,000
庫藏股票交易	2,112	2,112	-
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權益變 動數（註 2）	388,298	388,298	388,298
員工認股權	3,648	3,648	2,526
	<u>\$934,058</u>	<u>\$934,058</u>	<u>\$930,824</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司 104 年 6 月新修訂之章程規定，每年度決算後所得盈餘除依法繳納所得稅外，應先彌補以往年度虧損，再依下列順序分派之：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積。
2. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 提列不低於 2% 為員工紅利，不高於 5% 為董事酬勞。
4. 餘數加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。

員工分配股票紅利對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

本公司股利政策係評估公司未來之資本預算、規劃未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形，盈餘分派，得以現金股利

或股票股利方式為之，其中現金股利不低於股利發放總額百分之十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司已於 105 年 3 月 10 日經董事會擬議之公司章程修正案，尚待 105 年 6 月召開之股東常會決議。員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，請參閱附註十七之員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部份除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 104 年及 103 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$13,215	\$ 2,405		
現金股利	86,240	-	\$ 0.80	\$ -
股票股利	21,560	-	0.20	-

103 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及財團法人中華民國會計研究發展基金會財務會計準則委員會所公布之各號財務會計準則公報及其解釋（以下稱「修正前之準則」）所編製之 103 年度財務報告作為盈餘分配案之基礎。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 29,835 千元，因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加

數不足提列，故僅就首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 16,894 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

104 及 103 年度國外營運機構財務報表換算之兌換差額之變動如下：

	104 年度	103 年度
年初餘額	\$41,353	\$ -
採用權益法之子公司之 換算差額之份額	(28,504)	49,742
相關所得稅	4,780	(8,389)
年底餘額	<u>\$17,629</u>	<u>\$41,353</u>

(六) 庫藏股票

	年初股數 (千股)	本年度增 加(千股)	本年度減 少(千股)	年底股數 (千股)
104 年度				
轉讓予員工	<u>2,200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,200</u>
103 年度				
轉讓予員工	<u>5,500</u>	<u>-</u>	<u>(3,300)</u>	<u>2,200</u>

本公司於 102 年 11 月經董事會決議通過買回股份轉讓員工辦法，向股東高典投資公司以當時淨值每股 19.30 元買回 5,500 千股，共計 106,150 千元，並於 103 年 9 月由員工以每股 20.00 元認購而轉讓予員工 3,300 千股（附註二十）。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、稅前淨利

(一) 其他收入

	104 年度	103 年度
租金收入	\$19,674	\$11,499
利息收入	806	1,012
	<u>\$20,480</u>	<u>\$12,511</u>

(二) 其他利益

	104 年度	103 年度
外幣兌換利益淨額	\$11,707	\$28,047
其 他	<u>2,061</u>	<u>(7,223)</u>
	<u>\$13,768</u>	<u>\$20,824</u>

(三) 財務成本

104 及 103 年度以攤銷後成本衡量之金融負債之利息費用分別為 34,660 千元及 38,403 千元。

(四) 折舊及攤銷

	104 年度	103 年度
不動產、廠房及設備	\$39,270	\$36,444
投資性不動產	<u>64</u>	<u>215</u>
合 計	<u>\$39,334</u>	<u>\$36,659</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$36,677	\$34,106
營業費用	<u>2,657</u>	<u>2,553</u>
	<u>\$39,334</u>	<u>\$36,659</u>

(五) 員工福利費用

	104 年度	103 年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 2,790	\$ 2,416
確定福利計畫	<u>905</u>	<u>853</u>
	3,695	3,269
權益交割之股份基礎給付	-	1,122
薪資、獎金及紅利	62,049	80,579
其他員工福利	<u>12,173</u>	<u>11,977</u>
員工福利費用合計	<u>\$77,917</u>	<u>\$96,947</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$34,012	\$41,045
營業費用	<u>43,905</u>	<u>55,902</u>
	<u>\$77,917</u>	<u>\$96,947</u>

截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，本公司員工人數均約為 130 人。

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 2%及不高於 5%分派員工紅利及董監事酬勞，103 年度分別估列員工紅利 3,000 千元及董事酬勞 854 千元。

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 3 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 2%及不高於 2%提撥員工酬勞及董事酬勞。104 年度估列員工酬勞 1,500 千元及董事酬勞 0 千元，係分別按前述稅前淨利之 2%及 0%估列，該等金額尚待董事會決議且經股東常會決議修正章程後，報告股東會。

年度個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年及 103 年 6 月舉行股東會，分別決議通過以現金發放 103 及 102 年度員工紅利及董事酬勞如下：

	103 年度	102 年度
員工紅利	\$ 3,000	\$ 22
董事酬勞	854	-

上述 102 年度員工紅利與前一年度個體財務報告估列之員工紅利差異為 22 千元主係估計改變，業已調整 103 年度之損益。103 年度之員工紅利及董事酬勞係按本公司依據修正前之準則所編製之 103 年度財務報告作為配發基礎，並經股東會決議，與 103 年度個體財務報告估列數並無差異。

有關本公司董事會及股東會決議之員工酬勞（紅利）及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、所得稅

（一）認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	104 年度	103 年度
當年度所得稅		
未分配盈餘加徵	\$ 1,145	\$ 2,164

（接次頁）

(承前頁)

	104 年度	103 年度
遞延所得稅		
本年度產生者	\$ 3,956	\$ 23,295
以前年度之調整	<u>4,633</u>	<u>-</u>
	<u>8,589</u>	<u>23,295</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,734</u>	<u>\$ 25,459</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	104 年度	103 年度
稅前淨利	<u>\$ 70,756</u>	<u>\$157,928</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 12,029	\$ 26,848
免稅所得	-	(3,540)
未分配盈餘加徵	1,145	2,164
暫時性差異之產生及迴轉有關之遞延所得稅	(3,440)	31,779
所得稅抵減	<u>-</u>	<u>(31,792)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,734</u>	<u>\$ 25,459</u>

於 104 及 103 年度，本公司所適用之稅率為 17%。

由於 105 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 104 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104 年度	103 年度
遞延所得稅		
採用權益法之子公司之其他綜合損益份額	(\$ 4,780)	\$ 8,389
確定福利計畫再衡量數	<u>1,069</u>	<u>(155)</u>
	<u>(\$ 3,711)</u>	<u>\$ 8,234</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

104 年度

遞延所得稅 資產(負債)	年初餘額	認列於損益	認列於 其他綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
子公司未分配 盈餘	(\$ 2,959)	(\$ 9,882)	\$ -	(\$ 12,841)
採用權益法之 子公司之其 他綜合損益 份額	(8,389)	-	4,780	(3,609)
確定福利退休 計畫	155	-	(1,069)	(914)
其他	3,070	163	-	3,233
	(8,123)	(9,719)	3,711	(14,131)
虧損扣抵	10,119	1,130	-	11,249
	<u>\$ 1,996</u>	<u>(\$ 8,589)</u>	<u>\$ 3,711</u>	<u>(\$ 2,882)</u>

103 年度

遞延所得稅 資產(負債)	年初餘額	認列於損益	認列於 其他綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
子公司未分配 盈餘	(\$ 8,385)	\$ 5,426	\$ -	(\$ 2,959)
採用權益法之 子公司之其 他綜合損益 份額	-	-	(8,389)	(8,389)
確定福利退休 計畫	-	-	155	155
其他	(1)	3,071	-	3,070
	(8,386)	8,497	(8,234)	(8,123)
虧損扣抵	41,911	(31,792)	-	10,119
	<u>\$ 33,525</u>	<u>(\$ 23,295)</u>	<u>(\$ 8,234)</u>	<u>\$ 1,996</u>

(四) 未使用之虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 104 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 17,350	111
14,920	112
33,905	114
<u>\$ 66,175</u>	

截至 104 年 12 月 31 日止，本公司增資擴展經營金屬製品製造之投資計畫，經核准部分產品就其新增所得自 103 年 1 月起連續 5 年免徵營利事業所得稅。

(五) 兩稅合一資訊

104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日本公司之未分配盈餘均屬 87 年度（含）以後產生，股東可扣抵稅額帳戶餘額 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 13,901 千元、30,871 千元及 31,482 千元。

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 9.20%（預計）及 14.97%（實際）。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	104 年度	103 年度
本年度淨利	<u>\$ 61,022</u>	<u>\$132,469</u>

股 數

	104 年度	103 年度
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	109,956	107,438
具稀釋作用潛在普通股之影響		
員工認股權	-	1,295
員工酬勞或員工紅利	<u>102</u>	<u>72</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>110,058</u>	<u>108,805</u>

單位：千股

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 104 年 10 月 7 日。因追溯調整，103 年度基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	103 年度	
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
基本每股盈餘	\$ 1.25	\$ 1.23
稀釋每股盈餘	\$ 1.24	\$ 1.22

本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工紅利，於計算稀釋每股盈餘時，須假設員工酬勞或員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、股份基礎給付協議

本公司為增加員工向心力，獎勵優秀員工，激勵員工與公司政策結合之目的，於 102 年 11 月經董事會決議通過買回股份轉讓員工辦法，再於 103 年 5 月經董事會通過以買回之庫藏股轉讓予員工 3,300 單位，每單位得認購本公司庫藏股 1 千股。本公司於 103 年度認列酬勞成本 1,122 千元。

本公司發行之員工認股權辦法相關資訊如下：

認 股 權 內 容	103 年度	
	單 位	行 使 價 格 (元)
年初流通在外	-	\$ -
本年度給與	3,300	20.00
本年度行使	(3,300)	20.00
年底流通在外及可行使	-	-
本年度給與之員工認股權公平價值 (元)	\$ 0.34	

上述員工認股權係採用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給予日之公允價值，評價模式所採用之參數如下：

給予日股票市價 (元)	\$ 17.45
行使價格 (元)	20.00
預期股價波動率 (%)	28.44
合約期間	118 日
預期股利率 (%)	-
無風險利率 (%)	0.48

預期股價波動率係基於同業過去 116 天歷史股票價格波動情形計算。

二一、非現金交易

本公司於 104 及 103 年度進行下列非現金交易之投資活動：

	104 年度	103 年度
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$14,639	\$33,322
預付設備款減少	<u>-</u>	<u>(1,507)</u>
購買不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$14,639</u>	<u>\$31,815</u>

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
金 融 資 產			
放款及應收款 (註 1)	\$ 389,096	\$ 565,862	\$ 729,699
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量 (註 2)	1,495,139	1,778,659	2,060,147

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（包含一年內到期）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收票據及帳款、應付票據及帳款、應付短期票券及借款。本公司之財務管理部門依照風險程度與廣度分析及管理本公司與營運有關之財務風險。該等風險

包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之進銷貨交易及融資活動，因而產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日具重大影響之非功能性貨幣計價之金融資產及負債，參閱附註二六。

本公司主要受到美金兌新台幣匯率波動之影響。本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率為 1%，敏感度分析之範圍包括主要之金融資產及金融負債。當資產負債表日美金兌新台幣貶值 1% 時，104 及 103 年度稅前淨利影響數將分別減少約為 1,500 千元及 400 千元。惟資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 86,484	\$ 180,046	\$ 273,608
金融負債	1,146,312	1,509,791	1,706,563

對於浮動利率之資產及負債，本公司內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率為 100 個基點，若資產負債表日利率變動 100 個基點（1%），在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 104 及 103

年度之稅前淨利將分別增減約 10,600 千元及 13,300 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等。最大之信用風險暴險與個體資產負債表上之金融資產帳面價值相同。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及借款額度以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

本公司可被要求立即清償之金融負債，係列於下表中最早之期間內，不考慮交易對手立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日之利率做為估計未來利息現金流量之基礎。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 66,473	\$ 24,133	\$ -	\$ 3,228
浮動利率工具	273,605	68,180	52,243	801,442
固定利率工具	<u>220,247</u>	<u>40,029</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 560,325</u>	<u>\$ 132,342</u>	<u>\$ 52,243</u>	<u>\$ 804,670</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 79,093	\$ 104	\$ -	\$ 5,897
浮動利率工具	213,965	387,517	126,440	852,275
固定利率工具	<u>89,104</u>	<u>100,678</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 382,162</u>	<u>\$ 488,299</u>	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 858,172</u>

(接次頁)

(承前頁)

103年1月1日	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 118,898	\$ -	\$ -	\$ 5,894
浮動利率工具	133,265	503,366	261,196	830,058
固定利率工具	150,046	84,748	-	-
	<u>\$ 402,209</u>	<u>\$ 588,114</u>	<u>\$ 261,196</u>	<u>\$ 835,952</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(四) 金融資產之移轉

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本年度讓售金額 (千元)	本年度已收現金 額 (千元)	截至年底已預支 金額 (千元)	已預支金額 年利率(%)	額 度 (千元)
104 年度					
玉山商業銀行	USD 8,672	USD 4,333	USD 3,498	1.30~1.50	USD 9,900
中國信託商業銀行	5,512	4,642	42	1.40~1.72	5,000
台新國際商業銀行	2,422	2,048	-	-	1,000
台北富邦商業銀行	2,181	1,504	-	-	3,580
	<u>USD 18,787</u>	<u>USD 12,527</u>	<u>USD 3,540</u>		<u>USD 19,480</u>
103 年度					
彰化商業銀行	USD 14,289	USD 12,898	USD 1,112	1.27	USD 3,390
台北富邦商業銀行	9,906	7,515	1,463	1.27	6,200
中國信託商業銀行	5,403	3,364	1,631	1.41~1.48	4,500
兆豐國際商業銀行	4,074	2,518	1,082	0.88~1.79	3,500
華南商業銀行	3,769	3,506	-	-	500
合作金庫商業銀行	3,318	3,318	-	-	-
台新國際商業銀行	892	843	-	-	1,050
玉山商業銀行	368	-	-	-	1,000
	<u>USD 42,019</u>	<u>USD 33,962</u>	<u>USD 5,288</u>		<u>USD 20,140</u>

上述額度可循環使用，另依讓售合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該銀行承擔。本公司已提供本票作為擔保品，金額如下：

單位：各幣別千元

	104年12月31日	103年12月31日
新台幣	\$ -	\$ 35,000
美金	24,500	21,640

二三、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	104 年度	103 年度
子 公 司	\$ 966	\$ 269
其他關係人	<u>14,125</u>	<u>7,233</u>
	<u>\$15,091</u>	<u>\$ 7,502</u>

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	104 年度	103 年度
子 公 司	<u>\$86,291</u>	<u>\$41,035</u>

本公司與關係人之交易條件與一般廠商及客戶相當。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
應收帳款—關係人	子 公 司	\$296	\$ -	\$ -
	其他關係人	<u>542</u>	<u>-</u>	<u>43</u>
		<u>\$838</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43</u>

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
應付帳款—關係人	子 公 司	<u>\$10,460</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(五) 佣金收入

本公司 104 及 103 年度之佣金收入主係因三角貿易向大陸子公司寧波奇億金屬有限公司收取，分別為 327 千元及 3,403 千元，列入營業收入項下。

(六) 背書保證

關 係 人 類 別	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
子 公 司	<u>\$279,140</u>	<u>\$720,708</u>	<u>\$685,400</u>

另截至 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司部份董事為本公司之短期借款、應付短期票券及長期借款提供背書保證。

(七) 對主要管理階層之薪酬

	104 年度	103 年度
短期員工福利	\$11,742	\$14,304
股份基礎給付	-	241
	<u>\$11,742</u>	<u>\$14,545</u>

主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

本公司已提供下列資產，作為採購原料及銀行借款之質抵押或設定擔保：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 1 月 1 日
應收帳款	\$ -	\$ 109,782	\$ 51,169
不動產、廠房及設備			
土地	363,816	363,816	363,479
建築物及附屬設備	157,712	170,424	178,468
機器設備	-	-	60,395
其他金融資產（流動與非流動）	89,444	217,073	271,398
投資性不動產	317,673	317,673	318,010
	<u>\$ 928,645</u>	<u>\$ 1,178,768</u>	<u>\$ 1,242,919</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 截至 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已開立未使用之信用狀金額分別約 579,000 千元、215,000 千元及 127,000 千元。
- (二) 本公司與供應商簽訂原料採購合約並支付保證金（列入其他金融資產項下），每月須向供應商採購約定數量之原料，價格則按約定方式計價。截至 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已承諾購買之原料金額分別約 66,000 千

元、900 千元及 0 千元，其中已支付金額分別為 1,221 千元、138 千元及 8,766 千元。

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	外幣 (千元)	匯率	新台幣 (千元)
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
貨幣性金融資產			
美金	\$ 6,206	USD1=NTD32.84	\$ 203,805
貨幣性金融負債			
美金	1,585	USD1=NTD32.84	52,051
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
貨幣性金融資產			
美金	11,079	USD1=NTD31.61	350,207
貨幣性金融負債			
美金	9,873	USD1=NTD31.61	312,086
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
貨幣性金融資產			
美金	15,074	USD1=NTD29.805	449,281
貨幣性金融負債			
美金	6,611	USD1=NTD29.805	197,041

具重大影響之外幣兌換利益（損失）如下：

外幣	匯率	104 年度	103 年度
		淨兌換利益 (損失)	淨兌換利益 (損失)
美金	USD1=NTD32.84	<u>\$ 11,585</u>	USD1=NTD31.61 <u>\$ 27,729</u>

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：詳附表一。
2. 為他人背書保證：詳附表二。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊（對非屬大陸地區之被投資公司直接或間接具重大影響、控制或合資權益者）：詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本年度損益及認列之投資損益、年底投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：詳附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之年底餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的：詳附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當年度利息總額：詳附表一。

- (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、首次採用修正後之準則

本公司轉換至修正後之準則日為 103 年 1 月 1 日。轉換至修正後之準則後，對本公司之個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

- (一) 103 年 1 月 1 日個體資產負債表之調節：詳附表五。
- (二) 103 年 12 月 31 日個體資產負債表之調節：詳附表六。
- (三) 103 年度個體綜合損益表之調節：詳附表七。
- (四) 豁免選項

除依據修正後之準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用修正後之準則以決定轉換日（103 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)轉換至修正後之準則之重大調節說明」中說明。

(五) 轉換至修正後之準則之重大調節說明

本公司依修正前之準則與依修正後之準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

修正前之準則下，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至修正後之準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

另依照修正前之準則，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至修正後之準則後，僅當所得稅利益「很有可能」實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，修正前之準則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至修正後之準則後，企業有法定執行權利將當年度所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司將遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 13,239 千元及 17,968 千元，並將 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日不符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債重分類以總額表達，分別調整增加 0 千元及 14,576 千元。

2. 遞延費用及出租資產之重分類

修正前之準則下，遞延費用及出租資產係帳列其他資產項下；轉換至修正後之準則後，原帳列上述其他資產依其性質重分類為其他非流動資產與投資性不動產項下。

截至 103 年 12 月 31 日，本公司將遞延費用及出租資產重分類至其他非流動資產與投資性不動產之金額分別為 298 千元及 363,416 千元。

103 年 1 月 1 日本公司將遞延費用及出租資產重分類至其他非流動資產與投資性不動產之金額分別為 950 千元及 363,631 千元。

另 103 年度出租資產折舊費用自營業外費用及損失—其他重分類至營業費用金額為 215 千元。

3. 員工福利

修正前之準則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益

項下。轉換至修正後之準則後，確定福利計畫再衡量數於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

此外，修正前之準則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至修正後之準則後，無最低退休金負債之規定。

另於首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至修正後之準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司因上述差異，應計退休金負債分別調整增加 4,757 千元及 19,132 千元；遞延退休金成本分別調整減少 14,921 千元及 0 千元；103 年度退休金成本調整減少 367 千元，並認列確定福利計畫精算損失 913 千元及與其他合損益組成部分相關之所得稅利益 155 千元。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依修正前之準則規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依修正後之準則規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依修正後之準則規定，本公司 103 年度利息收現及付現數已單獨揭露且分類為營業活動。

除此之外，依修正前之準則與依修正後之準則編製之個體現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

運鋁鋼鐵股份有限公司

資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	資金貸與他人者 公司名稱	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本年度最高 金額	年底額度餘額	年底實 支餘額	利率區間 (%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通	提列備抵呆帳	擔保	對個別對象	資金貸與最高	
											資金必要之原因	金額	名稱	品資金貸與 值限額(註1)	資金貸與最高 限額(註2)	
1	QIYI PRECISION METALS CO., LTD	Surewin Global Limited (HK)	其他應收款—關 係人	是	\$ 73,860	\$ -	\$ -	-	短期融通	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 680,712	\$ 680,712

註 1：對個別對象資金貸與限額為不超過該公司淨值之 40%。

註 2：資金貸與他人之總額度，以不超過該公司淨值 40% 為限。

運鋁鋼鐵股份有限公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書 保證限額(註1)	本年度最高 額度	最高 餘額	年底實 際支餘額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近 期財務報表 淨值之比率 (%)	背書保證最高 限額(註2)	屬母公司對 子公司背書保證	屬子公司對 母公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
1	本公司	寧波奇億金屬有限公司	間接持有表決權股份 100% 之子公司	\$ 1,136,858	\$ 1,939,920	\$ 1,937,560	\$ 279,140	\$ 26,272	85	\$ 2,273,715	是	否	是
2	Surewin Global Limited (HK)	寧波奇億金屬有限公司	直接持有表決權股份 100% 之子公司	848,453	263,040	-	-	-	-	1,696,906	是	否	是

註 1：對單一企業之背書保證額度以不超過該公司淨值之 50% 為限。

註 2：背書保證總額以不超過該公司淨值之 100% 為限。

註 3：本公司對寧波奇億金屬有限公司之背書保證額度金額，係包含本公司之董事會提早於 104 年度決議通過 105 年度新約之背書保證額度，屬於原舊約之延續，並非超限。

運錫鋼鐵股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 日本 年 年 底 去 年 年 底 股	年 底 持 有 被 投 資 公 司 本 年 度 認 列 之 備 註	數 比 率 帳 面 金 額 本 年 度 (損) 益 投 資 (損) 益
本公司	QIYI PRECISION METALS CO., LTD	英屬開曼群島	從事專業性投資活動	\$ 1,140,000	\$ 1,140,000	48,000,000 100 \$ 1,701,780 \$ 173,611 \$ 173,611 子 公 司
QIYI PRECISION METALS CO., LTD	Surewin Global Limited (HK)	香 港	從事專業性投資活動	美金 32,000 千元	美金 32,000 千元	32,000,000 100 1,696,906 175,105 175,105 子 公 司

運鋁鋼鐵股份有限公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年年初自台灣匯出	本年度匯出或收回投資金額		本年年底自台灣匯出	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本年度認列投資(損)益	年底投資帳面價值	截至本年年底已匯回投資收益
				累積投資金額	匯出	匯入	回累積投資金額				
寧波奇億金屬有限公司	不銹鋼裁剪、分條及冷軋加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務。	人民幣235,709千元	註1	\$ 1,140,000	\$ -	\$ -	\$ 1,140,000	100	\$ 174,101	\$ 1,693,212	\$ -

投資公司名稱	本年年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額(註2)
運鋁鋼鐵股份有限公司	\$ 1,140,000 (美金 37,619千元)	\$ 1,140,000 (美金 37,619千元)	\$ 1,364,229

註1：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註2：茲將運鋁鋼鐵股份有限公司赴大陸地區投資之投資限額計算如下： $\$2,273,715 \times 60\% = \$1,364,229$ 。

運錫鋼鐵股份有限公司

民國 103 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

附表五

單位：新台幣千元

資					產 負 債 及 股 東 權 益									
修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則				
項 目	金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異 金 額	項 目	金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異 金 額	項 目	金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異 金 額	項 目	金 額				
流動資產					流動負債									
現 金	\$ 83,770	\$ -	\$ -	\$ 83,770	現 金	\$ 1,038,512	\$ -	\$ -	\$ 1,038,512	短期借款				
應收帳款淨額	348,754	-	-	348,754	應付短期票券	80,000	-	-	80,000	應付短期票券				
其他應收款	25,777	-	-	25,777	應付票據	3,483	-	-	3,483	應付票據				
存 貨	781,456	-	-	781,456	應付帳款	94,428	-	-	94,428	應付帳款				
遞延所得稅資產—流動	17,968	(17,968)	-	-	應付費用	20,987	-	-	20,987	其他應付款				
受限制資產	254,058	-	-	254,058	預收貨款	17,876	-	-	17,876	預收貨款				
其他流動資產	23,186	-	-	23,186	其他流動負債	399	-	-	399	其他流動負債				
流動資產合計	1,534,969	(17,968)	-	1,517,001	流動負債合計	1,255,685	-	-	1,255,685	流動負債合計				
採用權益法之投資					採用權益法之投資									
固定資產淨額	635,712	-	-	635,712	不動產、廠房及設備									
其他資產					其他負債									
出租資產	363,631	-	-	363,631	投資性不動產									
存出保證金	9,802	-	-	9,802	其他金融資產									
遞延費用	950	-	-	950	其他非流動資產									
遞延所得稅資產—非流動	9,366	17,968	14,576	41,910	遞延所得稅資產									
受限制資產—非流動	7,538	-	-	7,538	其他金融資產									
其他資產合計	391,287	17,968	14,576	423,831										
資產總計					負債及股東權益總計									
	\$ 4,168,813	\$ -	\$ 14,576	\$ 4,183,389										

運錫鋼鐵股份有限公司

民國 103 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

附表六

單位：新台幣千元

資 產										負 債 及 股 東 權 益									
修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	項 目 金 額	表 達 差 異	其 認 列 及 衡 量 差 異	其 金 額	項 目 說 明	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	項 目 金 額	表 達 差 異	其 認 列 及 衡 量 差 異	其 金 額	項 目 說 明	修 正 前 之 準 則 轉 換 之 影 響 修 正 後 之 準 則	項 目 金 額	表 達 差 異	其 認 列 及 衡 量 差 異	其 金 額	項 目 說 明		
流動資產						流動負債						流動負債							
現 金	\$ 15,216	\$ -	\$ -	\$ 15,216	現 金	短期借款	\$ 648,879	\$ -	\$ -	\$ 648,879	短期借款	應付短期票券	80,000	-	-	80,000	應付短期票券		
應收帳款淨額	241,595	-	-	241,595	應收帳款淨額	應付票據	8,048	-	-	8,048	應付票據	應付帳款	32,302	-	-	32,302	應付帳款		
其他應收款	91,978	-	-	91,978	其他應收款	應付所得稅	2,164	-	-	2,164	本期所得稅負債	應付費用	38,847	-	-	38,847	其他應付款		
存 貨	1,019,283	-	-	1,019,283	存 貨	預收貨款	88,371	-	-	88,371	預收貨款	其他流動負債	177	-	-	177	其他流動負債		
遞延所得稅資產—流動	13,239	(13,239)	-	-	(1)	一年內到期之長期借款	170,694	-	-	170,694	一年內到期之長期借款	流動負債合計	1,069,482	-	-	1,069,482	流動負債合計		
受限制資產	206,526	-	-	206,526	其他金融資產	其他流動負債合計					其他流動負債合計	其他負債					其他負債		
其他流動資產	1,160	-	-	1,160	其他流動資產	長期借款	793,992	-	-	793,992	長期借款	應計退休金負債	15,852	-	4,757	20,609	淨確定福利負債		
流動資產合計	1,588,997	(13,239)	-	1,575,758	流動資產合計	存入保證金	5,897	-	-	5,897	存入保證金	遞延所得稅負債—非流動	17,539	-	(6,191)	11,348	遞延所得稅負債		
採用權益法之投資	1,624,664	-	-	1,624,664	採用權益法之投資	其他負債合計	833,280	-	(1,434)	831,846	非流動負債合計	其他負債合計		-	(1,434)	831,846	非流動負債合計		
固定資產淨額	630,739	-	-	630,739	不動產、廠房及設備	負債合計	1,902,762	-	(1,434)	1,901,328	負債總計	其他資產					其他資產		
無形資產						股東權益					股東權益	出租資產	363,416	-	-	363,416	投資性不動產		
遞延退休金成本	14,921	-	(14,921)	-	(3)	普通股本	1,100,000	-	-	1,100,000	普通股本	存出保證金	10,547	-	-	10,547	其他金融資產		
其他資產						資本公積	934,058	-	-	934,058	資本公積	遞延費用	298	-	-	298	其他非流動資產		
出租資產	363,416	-	-	363,416	投資性不動產	保留盈餘	268,034	-	16,453	284,487	保留盈餘	遞延所得稅資產—非流動	-	13,239	105	13,344	遞延所得稅資產		
存出保證金	10,547	-	-	10,547	其他金融資產	累積換算調整數	71,188	-	(29,835)	41,353	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他資產合計	374,261	13,239	105	387,605	遞延所得稅資產		
遞延費用	298	-	-	298	其他非流動資產	庫藏股票	(42,460)	-	-	(42,460)	庫藏股票								
遞延所得稅資產—非流動	-	13,239	105	13,344	遞延所得稅資產	股東權益合計	2,330,820	-	(13,382)	2,317,438	權益總計								
其他資產合計	374,261	13,239	105	387,605	遞延所得稅資產	負債及股東權益總計	4,233,582	\$ -	(\$ 14,816)	\$ 4,218,766	負債及權益總計								

運錫鋼鐵股份有限公司

民國 103 年度個體綜合損益表項目之調節

附表七

單位：新台幣千元

修 正 前 之 準 則 項 目	金 額	轉 換 之 影 響 表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	修 正 後 之 準 則 項 目	金 額	說 明
營業收入淨額	\$4,977,462	\$ -	\$ -	營業收入	\$4,977,462	
營業成本	4,660,646	-	(63)	營業成本	4,660,583	(3)
營業毛利	316,816	-	63	營業毛利	316,879	
營業費用						
研究發展費用	3,036	-	(6)	研究發展費用	3,030	(3)
推銷費用	171,530	-	(85)	推銷費用	171,445	(3)
管理及總務費用	46,555	215	(213)	管理費用	46,557	(2)、(3)
合 計	221,121	215	(304)	營業費用	221,032	
營業淨利	95,695	(215)	367	營業淨利	95,847	
營業外收入及利益						
利息收入	1,012	-	-	其他收入	1,012	
租金收入	11,499	-	-	其他收入	11,499	
投資收益	67,149	-	-	採權益法之子公司損益份額	67,149	
兌換利益—淨額	28,047	-	-	其他利益及損失	28,047	
其 他	314	-	-	其他利益及損失	314	
合 計	108,021	-	-	營業外收入及支出	108,021	
營業外費用及損失						
利息費用	38,403	-	-	財務成本	38,403	
其 他	7,752	(215)	-	其他利益及損失	7,537	(2)
合 計	46,155	(215)	-	營業外收入及支出	45,940	
稅前淨利	157,561	-	367	稅前淨利	157,928	
所得稅費用	25,409	-	50	所得稅費用	25,459	
本年度淨利	\$ 132,152	\$ -	\$ 317	本年度淨利	132,469	
				(913)	確定福利計畫再衡量數	(3)
				155	與不重分類至損益項目相關之所得稅	(3)
				49,742	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
				(8,389)	與後續可能重分類至損益項目相關之所得稅	
				40,595	本年度其他綜合損益 (稅後淨額)	
				\$ 173,064	本年度綜合損益總額	

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金明細表		明細表一
應收帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
採用權益法之投資變動明細表		明細表四
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十一
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十一
投資性不動產明細表		附註十二
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十二
遞延所得稅資產明細表		附註十八
短期借款明細表		明細表五
應付短期票券明細表		明細表六
應付帳款明細表		明細表七
其他應付款明細表		附註十四
長期借款明細表		明細表八
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表九
營業成本明細表		明細表十
推銷費用明細表		明細表十一
管理費用明細表		明細表十一
其他收益及費損淨額明細表		附註十七
財務成本明細表		附註十七
本年度發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		附註十七

運鋁鋼鐵股份有限公司

現金明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

項	目	摘	要	金	額
庫存現金				\$	11
銀行存款					
	支票及活期存款				19,614
	外幣活期存款	美金 267 千元			<u>8,768</u>
					<u>\$ 28,393</u>

註：美金匯率按 USD1=NTD32.84 換算。

運鋁鋼鐵股份有限公司

應收帳款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	帳 款 結 欠 逾 一 年 以 上 者
非關係人		
客 戶 A	\$ 22,809	\$ -
客 戶 B	19,521	-
客 戶 C	16,156	-
其他 (註)	<u>121,049</u>	-
	<u>\$179,535</u>	<u>\$ -</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額之百分之五。

運鋁鋼鐵股份有限公司

存貨明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣千元

項	目	金 成	本	淨	變	現	價	額 值
原	料							
		\$462,789						\$483,115
物	料							
		6,199						6,199
在	製 品							
		69,002						72,385
製	成 品							
		<u>214,491</u>						<u>223,320</u>
		<u>\$752,481</u>						<u>\$785,019</u>

運鋁鋼鐵股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表

民國 104 年度

明細表四

單位：新台幣千元

被投資公司	年初餘額		本年度增加(註1)		本年度減少		年底餘額		市價或股權淨值(註2)		提供擔保或質押情形
	股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	持 股 %	單價(元)	總金額	
普通股											
未上市櫃公司											
QIYI PRECISION METALS CO., LTD	48,000,000	<u>\$ 1,624,664</u>	-	<u>\$ 77,116</u>	-	<u>\$ -</u>	48,000,000	100.0	<u>\$ 1,701,780</u>	35.45 <u>\$ 1,701,780</u>	無

註 1：本年度變動係採權益法認列子公司之損益份額 173,611 千元、現金股利 67,991 千元及股東權益相關調整減項 28,504 千元。

註 2：股權淨值係依據 QIYI PRECISION METALS CO., LTD 之財務報表及本公司持股比例計算。

運鋁鋼鐵股份有限公司

短期借款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

借款種類及債權人	年 底 餘 額	借 款 期 間	年 利 率 (%)	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保
國內信用狀與信用借款					
玉山商業銀行	\$324,000	104.11.10~105.02.19	1.83~1.88	\$1,000,000	註
元大商業銀行	100,000	104.10.15~105.01.13	1.66	100,000	註
台北富邦商業銀行	22,312	104.12.30~105.04.28	1.49	100,000	註
	<u>\$446,312</u>				

註：請詳附註十三及二四。

運鋁鋼鐵股份有限公司

應付短期票券明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣千元

保證或承兌機構	契約期限	年 利 率 (%)	金 額		帳 面 價 值	抵 押 或 擔 保
			發 行 金 額	未 攤 銷 應 付 短期票券折價		
兆豐票券金融公司	104.12~105.01	1.59	\$ 40,000	\$ 33	\$ 39,967	註
中華票券金融公司	104.12~105.01	1.52	40,000	45	39,955	註
合作金庫票券金融公司	104.12~105.01	1.51	40,000	43	39,957	註
萬通票券金融公司	104.11~105.02	1.52	<u>40,000</u>	<u>78</u>	<u>39,922</u>	註
			<u>\$160,000</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$159,801</u>	

註：請詳附註十三及二四。

運鋁鋼鐵股份有限公司

應付帳款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
非關係人					
		供應商 A		\$ 41,605	
		其他 (註)			249
關 係 人					
		寧波奇億金屬有限公司		<u>8,402</u>	
					<u>\$ 50,256</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額之百分之五。

運錫鋼鐵股份有限公司

長期借款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣千元

債權銀行	期限及償還辦法	年利率(%)	金 額		合 計	抵 押 或 擔 保	備 註
			一 年 內 到 期	一 年 後 到 期			
玉山商業銀行主辦之銀行團 週轉性借款—甲項	自 105 年 12 月起按季償還至 108 年 12 月	1.91	<u>\$ 31,808</u>	<u>\$763,384</u>	<u>\$795,192</u>	土地與房屋及建築物	註 1

註 1：銀行團包括玉山商業銀行、合作金庫商業銀行、台新國際商業銀行、第一商業銀行、華南商業銀行、彰化商業銀行及臺灣土地銀行。

註 2：104 年 12 月 31 日未攤銷遞延主辦費 4,808 千元。

運鋁鋼鐵股份有限公司

營業收入明細表

民國 104 年度

明細表九

單位：新台幣千元

項 目	數 量 (噸)	金 額
不銹鋼捲板	約 67,248	\$4,527,384
其他 (註)		<u>7,353</u>
		4,534,737
減：銷貨退回及折讓		<u>9,441</u>
		<u>\$4,525,296</u>

註：各項金額皆未超過本項目金額之百分之十。

運鋁鋼鐵股份有限公司

營業成本明細表

民國 104 年度

明細表十

單位：新台幣千元

項	目	金	額
直接材料耗用			
年初原料		\$	624,804
本年度進料			4,040,812
減：年底原料		(	<u>462,789</u>)
本年度耗料			4,202,827
直接人工			18,949
製造費用			<u>129,809</u>
製造成本			4,351,585
加：年初在製品			55,398
減：年底在製品		(	<u>69,002</u>)
製成品成本			4,337,981
加：年初製成品			333,281
減：年底製成品		(	<u>214,491</u>)
			4,456,771
本年度下腳及廢料收入		(	<u>1,407</u>)
			<u>\$4,455,364</u>

運鋁鋼鐵股份有限公司

營業費用明細表

民國 104 年度

明細表十一

單位：新台幣千元

項 目	研 究 發 展 費 用	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	合 計
出口費用	\$ -	\$ 98,439	\$ -	\$ 98,439
薪資支出	2,226	12,172	21,374	35,772
運 費	-	6,364	-	6,364
佣金支出	-	3,813	-	3,813
保 險 費	188	1,471	1,824	3,483
折 舊	67	1,295	1,295	2,657
交 際 費	-	1,153	1,179	2,332
退 休 金	147	953	1,212	2,312
其 他	<u>47</u>	<u>6,928</u>	<u>10,228</u>	<u>17,203</u>
	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$132,588</u>	<u>\$ 37,112</u>	<u>\$172,375</u>

高雄市會計師公會會員印鑑證明書

高市公證字第 058

號

(1) 陳 珍 麗

會 員 姓 名：

(2) 龔 俊 吉

事 務 所 名 稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事 務 所 地 址：高雄市成功二路88號3樓

事 務 所 電 話：5301888

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1)高市會證字第811號

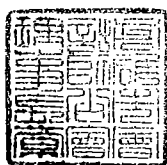
委託人統一編號：22533297

(2)高市會證字第318號

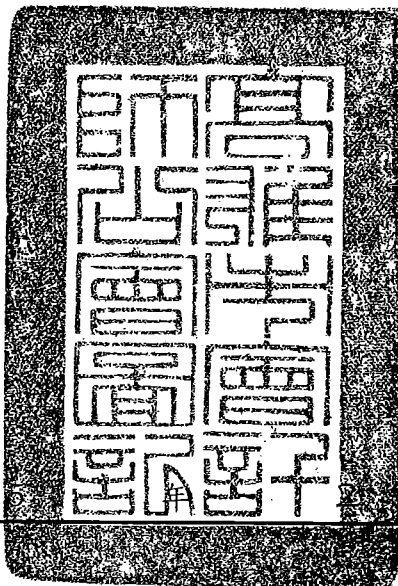
印鑑證明書用途：辦理運鋁鋼鐵股份有限公司104年度(自民國104年1月1日至104年12月31日止)財務報表之查核簽證。

簽 名 式 (一)	陳 珍 麗	存 會 印 鑑 (一)	
簽 名 式 (二)	龔 俊 吉	存 會 印 鑑 (二)	

理事長：



核對人：王祈婷



中 華 民 國

1 0

月

15

日